

# 令和元事業年度財務諸表

( 総 合 勘 定 )

年金積立金管理運用独立行政法人

## 貸借対照表(総合勘定)

(令和2年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		14,846,296	
金銭等の信託		149,895,426,825,390	
前払金		7,806,814	
前払費用		260,330	
未収金		1,145,374,647	
流動資産合計			149,896,595,113,477

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	402,203,925	
建物減価償却累計額	△ 114,064,106	288,139,819
工具器具備品	877,245,972	
工具器具備品減価償却累計額	△ 243,107,999	634,137,973
有形固定資産合計		922,277,792

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		2,042,653,176
電話加入権		160,000
無形固定資産合計		2,042,813,176

## 3 投資その他の資産

金銭等の信託		737,768,953,404
投資その他の資産合計		737,768,953,404

固定資産合計 740,734,044,372

資産合計 150,637,329,157,849

負債の部

I 流動負債

未払金		27,501,081,324	
未払費用		20,983,399	
預り金		14,801,944	
引当金			
賞与引当金	211,352,413	211,352,413	
流動負債合計			27,748,219,080

II 固定負債

他勘定受入金			
厚生年金勘定受入金	142,489,567,037,121		
国民年金勘定受入金	8,119,112,489,348	150,608,679,526,469	
引当金			
退職給付引当金	801,412,300	801,412,300	
固定負債合計			150,609,480,938,769
負債合計			150,637,229,157,849

純資産の部

資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
純資産合計			100,000,000
負債純資産合計			150,637,329,157,849

行政コスト計算書（総合勘定）  
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
資産運用業務費	37,495,713,349	
一般管理費	696,336,857	
損益計算書上の費用合計	<u>38,192,050,206</u>	38,192,050,206
II その他行政コスト（注）	—	—
III 行政コスト		<u><u>38,192,050,206</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	38,192,050,206
自己収入等	8,281,957,833,507
機会費用	4,184,100
独立行政法人の業務運営に関して	<u>8,320,154,067,813</u>
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付き国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、  
独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付  
支給基準等を参考に計算しています。

損益計算書（総合勘定）  
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		△ 8,283,117,298,440	
雑益		1,159,464,933	
経常収益合計		1,159,464,933	△ 8,281,957,833,507
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	34,422,805,073		
役員報酬	143,952,716		
給与手当	956,027,071		
法定福利費	152,090,469		
賞与引当金繰入額	191,480,647		
退職給付費用	109,481,920		
賃借料	1,221,426,979		
減価償却費	298,448,474	37,495,713,349	
一般管理費			
役員報酬	8,738,902		
給与手当	219,879,458		
法定福利費	34,484,485		
賞与引当金繰入額	19,871,766		
退職給付費用	22,754,580		
賃借料	69,191,986		
減価償却費	40,235,391		
その他の一般管理費	281,180,289	696,336,857	
経常費用合計		696,336,857	38,192,050,206
経常損失			8,320,149,883,713
処理前損失			8,320,149,883,713
他勘定受入金減額益			
厚生年金勘定受入金減額益		7,860,605,589,517	
国民年金勘定受入金減額益		459,544,294,196	8,320,149,883,713
当期純損失		459,544,294,196	—
当期総損失			—

純資産変動計算書（総合勘定）  
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

	資本金		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	
当期首残高	100,000,000	100,000,000	100,000,000
当期変動額			
資本金の当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	100,000,000	100,000,000	100,000,000

キャッシュ・フロー計算書(総合勘定)  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 762,404,319,384
厚生年金勘定への繰入支出	△ 680,000,000,000
国民年金勘定への繰入支出	△ 342,124,709,146
人件費支出	△ 1,789,731,216
その他業務支出	△ 33,451,569,478
厚生年金勘定より受入金	613,606,894,205
国民年金勘定より受入金	146,451,880,948
投資回収金収入	1,022,124,709,146
運用事業収入	39,327,374,264
その他業務収入	887,273,469
小計	2,627,802,808
利息の支払額	△ 10,119
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,627,792,689
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 605,989,071
無形固定資産の取得による支出	△ 1,990,100,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,596,089,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 30,094,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,094,483
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	1,608,961
VI 資金期首残高	13,237,335
VII 資金期末残高	14,846,296

損失の処理に関する書類（総合勘定）  
（令和2年3月31日）

（単位：円）

I 当期未処理損失		—
当期総損失	—	
前期繰越欠損金	—	
II 損失処理額		—
III 次期繰越欠損金		—



## 注記

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

##### ① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっております。

##### ② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### (2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

#### (3) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	3～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 消費税等の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 固有の表示科目の内容

### (1) 金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類し、経理処理しています。

### (2) 厚生年金勘定受入金

厚生年金勘定より受け入れた資金の額を計上しています。

### (3) 国民年金勘定受入金

国民年金勘定より受け入れた資金の額を計上しています。

### (4) 厚生年金勘定受入金減額益

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項の規定に基づき、厚生年金勘定より受け入れた資金の額を減額した額を計上しています。

### (5) 国民年金勘定受入金減額益

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項の規定に基づき、国民年金勘定より受け入れた資金の額を減額した額を計上しています。

## 5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

## 6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	14,846,296 円
資金期末残高	14,846,296 円

## 7. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。  
この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の

債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、これらのリスク管理における実施状況等については、法人の重要な方針を決定するとともに執行部の業務執行を監督する役割を担う経営委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,846,296	14,846,296	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	149,736,957,704,251	149,736,957,704,251	—
満期保有目的債券	896,238,074,543	937,097,675,043	40,859,600,500
資 産 計	150,633,210,625,090	150,674,070,225,590	40,859,600,500

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は市場価格（主として取引価格）によつています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(令和2年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	896,238,074,543	937,097,675,043	40,859,600,500
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	896,238,074,543	937,097,675,043	40,859,600,500

## 8. 退職給付引当金

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

### (2) 確定給付制度

#### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	823,097,500 円
退職給付費用	132,236,500 円
退職給付の支払額	△153,921,700 円
期末における退職給付引当金	801,412,300 円

#### ② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	132,236,500 円
----------------	---------------

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却		減損損失		差引当期末残高	摘要
					累計額	当期償却額	累計額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	401,550,145	653,780	-	402,203,925	114,064,106	26,924,395	-	-	288,139,819
	工具器具備品	281,917,226	595,443,946	115,200	877,245,972	243,107,999	62,933,836	-	-	634,137,973
	リース資産	350,542,021	-	350,542,021	-	-	14,716,132	-	-	-
	計	1,034,009,392	596,097,726	350,657,221	1,279,449,897	357,172,105	104,574,363	-	-	922,277,792
無形固定資産	ソフトウェア	1,271,279,575	1,951,820,882	-	3,223,100,457	1,180,447,281	234,109,502	-	-	2,042,653,176
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000
	計	1,271,439,575	1,951,820,882	-	3,223,260,457	1,180,447,281	234,109,502	-	-	2,042,813,176
投資その他の資産	金銭等の信託	896,289,660,251	14,253,696,859	172,774,403,706	737,768,953,404	-	-	-	-	737,768,953,404
	計	896,289,660,251	14,253,696,859	172,774,403,706	737,768,953,404	-	-	-	-	737,768,953,404
	合計	898,595,109,218	16,801,615,467	173,125,060,927	742,271,663,758	1,537,619,386	338,683,865	-	-	740,734,044,372

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額の累計額及び承継資産に係る費用相当額の累計額については、該当ありません。  
 2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。  
 3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益14,253,696,859円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額158,549,803,706円及び利金回収額14,224,600,000円です。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	184,730,970	211,352,413	184,730,970	-	211,352,413	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	823,097,500	132,236,500	153,921,700	801,412,300	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(67,980)	(8)	(-)	(-)
	93,905	4	19,236	2
職員	(6,864)	(2)	(-)	(-)
	1,342,939	134	134,685	11
合計	(74,844)	(10)	(-)	(-)
	1,436,845	138	153,921	13

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要  
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。  
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。  
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。  
 4 ( ) は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

5. 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売買目的有価証券	158,319,071,181,009	13,465,775,279,069	13,747,590,743,095	△ 8,300,298,012,732	149,736,957,704,251	
満期保有目的債券	-	158,549,803,706	3,007,700,000	2,927,017,433	158,469,121,139	
計	158,319,071,181,009	13,624,325,082,775	13,750,598,443,095	△ 8,297,370,995,299	149,895,426,825,390	

(参考) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額158,469,121,139円を時価により評価した場合の評価額は、161,540,813,013円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	896,289,660,251	-	172,774,403,706	14,253,696,859	737,768,953,404	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額737,768,953,404円を時価により評価した場合の評価額は、775,556,862,030円です。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 たな卸資産の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 長期貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 資産除去債務の明細
- 6 法令に基づく引当金等の明細
- 7 保証債務の明細
- 8 資本剰余金の明細
- 9 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 10 国等からの財源措置の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 関連公益法人等に関する情報